（様式1）

令和７年　　月　　日

**企画提案参加申込書**

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

事業者名

代表者職・氏名

令和７年７月１０日付けで公示のありました若者起業家育成事業企画・運営業務に係る企画提案について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１．応募事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 法人番号 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | TEL FAXE-mail |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 人（うち正社員　　　　　人） |

２．添付資料

　　・企画提案参加事業者の概要、事業内容等が分かる書類（企業案内等）

（様式２）

令和７年　　月　　日

**質問票**

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　者　名 |  |
| 担当者名 | 役職・氏名 |  |
|  | 連絡先 | TEL |  |
|  | E-mail |  |
| 質問内容 |

【問い合わせ・送付先】

福井県産業労働部経営改革課　創業・ベンチャー支援グループ　　担当：坂下

電話　0776-20-0378

Email　keieikaikaku@pref.fukui.lg.jp

（様式３）

令和７年　　月　　日

**企画提案参加資格誓約書**

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

事業者名

代表者職・氏名

若者起業家育成事業企画・運営業務に係る企画提案の参加申請にあたり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に規定する者でないこと。

（２）参加資格認定の日において、会社更生法（昭和２７年法律第１７２号）に基づく更生手続開始の申立て、および民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

（３）国税または主たる事業所の所在地での地方税（都道府県税）を滞納している者でないこと

（４）過去５年間において公示業務と同種または類似の業務を履行した実績を有すること。

（５）次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である者

ウ　役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

エ　役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供用するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者

オ　役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（様式４）

**過去５年間に実施した同種または類似業務の概要**

事業者名

（１）自治体等からの受託業務

|  |  |
| --- | --- |
| 発注者 |  |
| 業務内容 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 発注者 |  |
| 業務内容 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |

（注）契約書や仕様書等の写しを添付すること。

（２）事業者単独の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 |  |
| 事業期間 |  |
| 事業費 |  |

※適宜枠を追加して記入すること

（参考様式）

**企 画 提 案 書**

令和７年７月１０日付けで公告のありました若者起業家育成事業企画・運営業務について、企画提案書を提出します。

令和７年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

事業者名

代表者職・氏名

※　「若者起業家育成事業企画・運営業務　企画提案書作成要領」を参照して作成してください。

※　　様式は任意です。